



報道機関 各位

記者発表資料

令和元年12月26日（木）

問い合わせ先：広聴課

課長：飯塚

担当：松田、米倉

電話：829-1931

内線：2155

令和元年度「さいたま市民意識調査」調査結果を公表します

さいたま市では、広聴活動の一環として、施策に対する市民の意向等を把握し、今後の市政運営の参考とするため、市民意識調査を平成19年度から毎年実施しています。

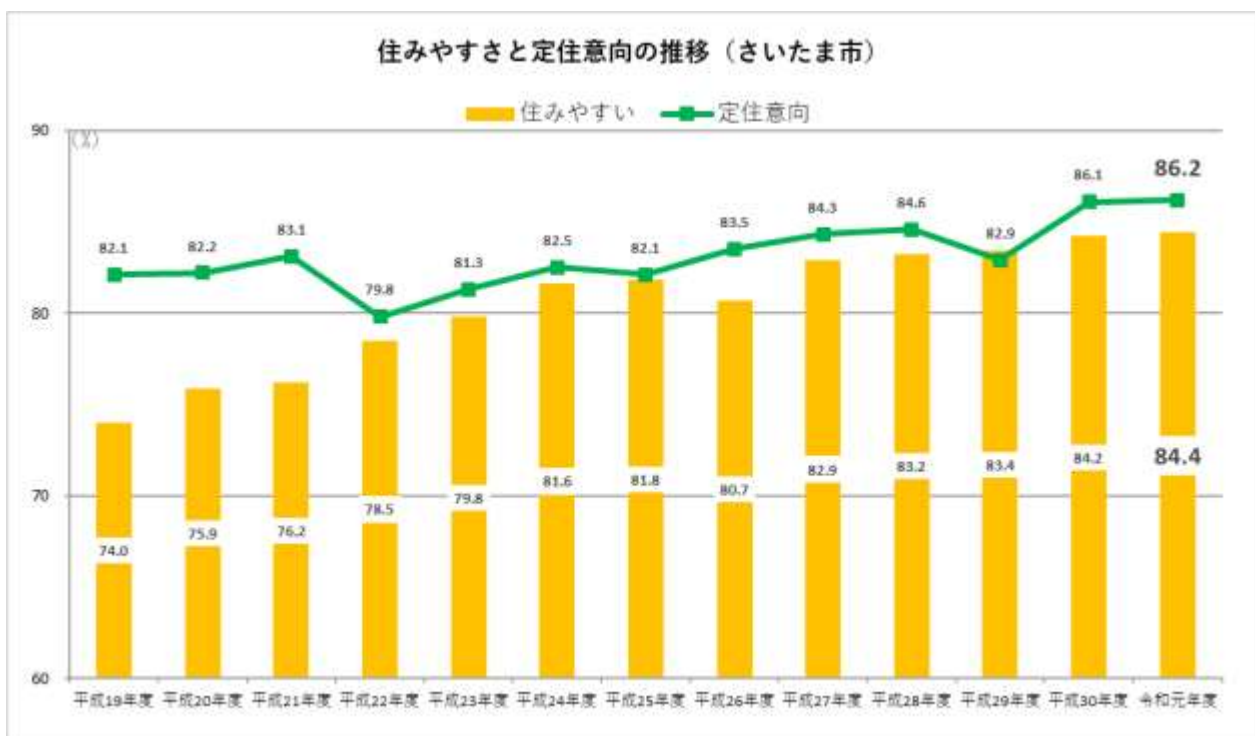
このたび、令和元年度「さいたま市民意識調査」の調査結果を公表します。

1 調査結果（抜粋）

（1）住みやすい人、住み続けたい人は、ともに8割半ばで

調査開始以降最高値となり、高い水準で増加基調が続く

今の地域が住みやすいと思う人（「住みやすい」+「どちらかといえば住みやすい」の合計）は84.4%、住み続けたい人（「ずっと住み続けたい」+「当分の間住み続けたい」の合計）は86.2%と、ともに調査開始以降最高値となり、高い水準で増加基調が続いています。



(2)さいたま市のイメージは、「買い物など生活に便利」「交通の利便性が高い」

さいたま市のイメージは、「買い物など生活に便利」と「交通の利便性が高い」が、在住者、在勤者ともに5～6割を占めています。また、「スポーツが盛んなまち」「コンサートやイベントが多いまち」は、在勤者が在住者を大きく上回りました。

(3)今後力を入れて取り組んで欲しい事業は、「高齢者福祉の充実」

事業分野別のニーズでは、「高齢者福祉の充実」が44.8%で最も高く、「道路の整備／鉄道・バス輸送サービスの充実」(33.2%)、「子育て支援の充実」(30.7%)が続いています。

2 調査のあらまし等

<調査のあらまし>

	在住者意識調査	在勤者意識調査
調査地域	さいたま市全域	さいたま市全域の事業所
調査対象	さいたま市在住の満18歳以上の男女	さいたま市外からさいたま市内に通勤する満18歳以上の男女
調査対象数	5,000人	2,000人
抽出法	住民基本台帳に基づく層化多段無作為抽出	市内の事業所を無作為に抽出し、事業所を通じて個人への調査を依頼
調査方法	郵送配布・郵送回収法	
調査期間	令和元年6月3日～6月20日	
回収結果	有効回収数 2,552	有効回収数 587

<調査項目>

在住者意識調査		在勤者意識調査
①地域での生活	④市政との関わり	①さいたま市のイメージ
②地域のイメージ	⑤市政への満足度・重視度	②市内での活動
③さいたま市のイメージ	⑥今の地域を選んだ理由	

3 配置場所

「報告書」は、各区役所情報公開コーナー・図書館に閲覧用として配置します。また、市ホームページからもダウンロードできます。

(パソコン用 <https://www.city.saitama.jp/006/002/004/p068798.html>)